

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社オプティム
【英訳名】	OPTiM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅谷 俊二
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市高木瀬町大字東高木223番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	0952 - 31 - 8821
【事務連絡者氏名】	管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6435 - 8570
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 林 昭宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,377,038	1,709,896
経常利益 (千円)	282,426	113,148
四半期(当期)純利益 (千円)	173,010	50,089
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	411,356	183,380
発行済株式総数 (株)	1,652,900	764,500
純資産額 (千円)	1,647,352	665,310
総資産額 (千円)	2,216,541	1,021,284
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.02	33.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.43	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	65.1

回次	第15期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
5. 当社は、第14期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第14期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 平成26年7月9日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は平成26年9月19日に提出の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第3四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府・日銀による金融緩和策により景気の回復が見られたものの、消費税増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞が予測されるなど、依然厳しい状況が続いております。

当社を取り巻く経済環境では、引き続き堅調にスマートフォン・タブレットの社会への浸透が進み、端末の管理・運用の必要性も一層高まっております。また、MVNO（格安SIM販売）サービスを家電量販店やGMS大手等が開始しており、より安価で手軽にスマートフォン・タブレットを利用できる環境が広がっております。

このような市場環境の中、各サービスともに順調にライセンス数を増加させております。また製品、サービス面では、「Optimal Biz for Mobile」が対応OSの拡大やウェアラブル機器を対象としたサービスを開始しました。その他、使い放題サービスの拡充ではタブレットを対象とした新しいモデルの電子雑誌読み放題のサービスを開始したりと、各分野においてより競争力の高いサービスを提供してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,377,038千円、営業利益281,841千円、経常利益282,426千円、四半期純利益173,010千円となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

クラウドデバイスマネジメントサービス

Optimal Biz for Mobileのライセンス販売数が引き続き堅調に推移しております。合わせて取り扱い事業者も順次拡大しております。製品面では、バージョンアップに合わせて新しくMAC OSに対応し、さらに顧客の選択の幅を広げております。また、今後の市場拡大が見込まれるウェアラブル機器においても事業者と提携し、マネジメント対象として提供を開始しております。

リモートマネジメントサービス

昨今、ユーザーが拡大しておりますMVNO分野へのサービスを開始いたしました。MVNO事業者が大手モバイルキャリアと同じようにサポートサービスや端末保証、ウイルス対策を初期投資なく始められるサービスを提供しており、各社に導入いただいております。また、アジアの端末メーカーに向けてOptimal Remote関連の製品導入が進んでおります。

サポートサービス

サポートサービスにおいては、引き続き、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の光コラボレーションモデル（注）の開始にあたり、サービス卸を受ける事業者からの各種設定ツールの受注拡大に向けて営業活動を行っております。

その他サービス

「パソコンソフト使い放題 powered by OPTiM」の取り扱い拡大に注力しつつ、デバイスの拡大の一環として、タブレットを対象に電子雑誌をメインとした新しいモデルの読み放題サービスを11月より開始し、本サービスについても同じく取り扱い企業の拡大に注力しております。

（注）光コラボレーションモデル...多様なプレイヤーが、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から光アクセスの「サービス卸」を受け、自社の強みと組み合わせ、自社サービスとしてエンドユーザーに提供するサービスのこと。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,023,454千円となり、前事業年度末と比較して1,195,451千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,253,579千円増加した一方、受取手形及び売掛金が82,982千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は193,087千円となり、前事業年度末と比較して194千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が7,849千円増加した一方で、有形固定資産が8,417千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債総額は、569,189千円となり、前事業年度末と比較して213,215千円増加いたしました。これは主に、前受収益が184,342千円、未払法人税等が41,857千円増加した一方で、未払金が31,985千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、1,647,352千円となり、前事業年度末と比較して982,041千円増加いたしました。これは主に、有償一般募集に伴う新株式の発行及び自己株式の処分と有償第三者割当に伴う新株式の発行により、資本金が227,976千円、資本剰余金が547,607千円増加し、自己株式が33,447千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社全体の研究開発活動の金額は490,104千円であります。

なお、当3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,116,000
計	6,116,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,652,900	1,652,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,652,900	1,652,900	-	-

- (注) 1. 平成26年10月22日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。
2. 上場にともない、平成26年10月21日を払込期日とする、公募による株式89,500株を発行いたしました。
また、平成26年11月25日を払込期日とする、第三者割当による株式34,400株を発行いたしました。
これにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は1,652,900株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月22日 (注) 1	89,500	1,618,500	164,680	348,060	164,680	312,560
平成26年11月25日 (注) 2	34,400	1,652,900	63,296	411,356	63,296	375,856

- (注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 4,000円
引受価額 3,680円
資本組入額 1,840円
払込金総額 329,360千円
2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 3,680円
資本組入額 1,840円
割当先 大和証券株式会社

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の期準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,388,500	13,885	-
単元未満株式	普通株式 100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,529,000	-	-
総株主の議決権	-	13,885	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オプティム	佐賀県佐賀市高木瀬町大字 東高木223番地1	140,400	-	140,400	9.2
計	-	140,400	-	140,400	9.2

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外取締役	-	古賀 哲夫	平成26年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）については四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,539	1,760,118
受取手形及び売掛金	257,884	174,902
仕掛品	14,554	37,588
その他	49,023	50,844
流動資産合計	828,002	2,023,454
固定資産		
有形固定資産	68,214	59,797
無形固定資産	395	8,245
投資その他の資産	124,671	125,045
固定資産合計	193,282	193,087
資産合計	1,021,284	2,216,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,273	37,506
未払法人税等	35,581	77,439
前受収益	41,147	225,490
賞与引当金	19,000	22,500
役員賞与引当金	24,900	15,675
受注損失引当金	14,600	-
その他	185,177	171,148
流動負債合計	336,680	549,759
固定負債		
資産除去債務	19,293	19,430
固定負債合計	19,293	19,430
負債合計	355,973	569,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,380	411,356
資本剰余金	147,880	695,487
利益剰余金	367,512	540,523
自己株式	33,462	14
株主資本合計	665,310	1,647,352
純資産合計	665,310	1,647,352
負債純資産合計	1,021,284	2,216,541

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,377,038
売上原価	140,782
売上総利益	1,236,255
販売費及び一般管理費	954,414
営業利益	281,841
営業外収益	
受取利息	77
助成金収入	1,052
雑収入	202
営業外収益合計	1,332
営業外費用	
為替差損	746
雑損失	0
営業外費用合計	747
経常利益	282,426
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	1,883
特別損失合計	1,883
税引前四半期純利益	280,543
法人税、住民税及び事業税	103,744
法人税等調整額	3,788
法人税等合計	107,533
四半期純利益	173,010

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	11,101千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成26年4月30日付で自己株式65,000株の取得を実施いたしました。また、平成26年8月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式23,390株の処分を行いました。また、平成26年10月22日付で東京証券取引所マザーズに上場し、平成26年10月21日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式89,500株の発行及び自己株式140,400株の処分を行いました。さらに平成26年11月25日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資)による新株式34,400株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が227,976千円、資本剰余金が547,607千円増加し、自己株式が33,447千円減少しており、当第3四半期会計期間末において、資本金が411,356千円、資本剰余金が695,487千円、自己株式が14千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	119.02
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	173,010
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	173,010
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,453,610
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	103.43
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))	-
(うち事務手数料 (税額相当額控除後) (千円))	-
普通株式増加数 (株)	219,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1 . 平成26年 7 月 9 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 当社は平成26年10月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年 3 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年 3 月期第 3 四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社オプティム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティムの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。